

平成 31 年度

長和町上水道事業会計予算書

小 県 郡 長 和 町

議案 20 号

平成 31 年度 長和町上水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 30 年度長和町上水道事業会計の予算は、次の定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	3,821	戸
(2)	給水人口	7,329	人
(3)	年間総給水量	1,548,111	m ³
(4)	一日平均給水量	4,241	m ³
(5)	主な建設改良事業		
	鷹山配水管布設替工事	6,000	千円
	白樺ハイランド本管布設替工事	1,500	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	水道事業収益	277,659	千円
第 1 項	営業収益	152,873	千円
第 2 項	営業外収益	124,785	千円
第 3 項	特別利益	1	千円
		支	出
第 1 款	水道事業費用	271,406	千円
第 1 項	営業費用	233,285	千円
第 2 項	営業外費用	37,020	千円
第 3 項	特別損失	101	千円
第 4 項	予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 56,402 千円は当年度分損益勘定留保資金 49,376 千円、引継金 7,026 千円で補填するものとする。）。

		収	入
第 1 款	資本的収入	52,335	千円
第 1 項	補助金	50,998	千円
第 2 項	工事負担金	1,337	千円
		支	出
第 1 款	資本的支出	107,241	千円

第1項 建設改良費	10,162 千円
第2項 企業債償還金	96,079 千円
第3項 予備費	1,000 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、50,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 6,581 千円

(他会計からの補助金)

第8条 企業債元利償還金繰入のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、82,756 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,110 千円と定める。

平成31年3月1日 提出

長和町長 羽田健一郎

平成31年3月19日 議決

長和町議会議長 田村孝浩

平成 31年度 当初予算実施計画

収益的収入および支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益	1 営業収益		277,659		
			152,873		
		1 給水収益	152,334		
		3 その他営業収益	539		
	2 営業外収益			124,785	
		1 受取利息		1	
		2 他会計補助金		31,757	
		3 加入分担金		648	
		4 長期前受金戻入		92,376	
		6 雑収益		2	
	7 消費税還付金		1		
3 特別利益			1		
	2 過年度損益修正益		1		

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用	1 営業費用		271,406		
			233,285		
		1 原水費	15,692		
		2 配水及び給水費	25,627		
		4 総係費	17,155		
		5 減価償却費	174,711		
		6 資産減耗費	100		
	2 営業外費用			37,020	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		24,447	
		2 雑支出		2	
	3 特別損失			12,571	
		3 消費税及び地方消費税		101	
		3 災害による損失		1	
4 予備費			100		
	4 過年度損益修正損		1,000		
	1 予備費		1,000		

資本的収入および支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	5 補助金		52,335	
		2 他会計補助金	50,998	
	6 工事負担金		1,337	
		1 工事負担金	1,337	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出	1 建設改良費		107,241		
			10,162		
		2 施設改良費	8,500		
		3 固定資産購入費	1,662		
	2 企業債償還金			96,079	
		1 企業債償還金		96,079	
	4 予備費			1,000	
1 予備費			1,000		

平成 31年度 予算予定キャッシュ・フロー計算書

(平成 31年4月1日から平成 32年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	10,281,006
減価償却費	174,711,000
減損損失	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	400,000
退職給付引当金等の増減額 (△は減少)	23,000
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	
長期前受金戻入額	△ 92,376,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息	24,447,000
固定資産除却費	100,000
固定資産売却損益 (△は益)	
未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,789,422
未払金の増減額 (△は減少)	756,800
たな卸資産の増減額 (△は増加)	301,000
前払金の増減額 (△は増加)	
前受金の増減額 (△は減少)	
その他流動資産の増減額 (△は増加)	
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 3,048,650
小計	103,804,734
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 24,447,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	79,358,734

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 9,265,455
国庫補助金等による収入	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	48,435,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,170,372

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	
一時借入金の返済による支出	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 93,964,000
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	△ 2,115,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
その他の他会計借入金による収入	
その他の他会計借入金の返済による支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,079,000

資金に係る換算差額

資金増加額 (又は減少額)	22,450,106
資金期首残高	107,891,275
資金期末残高	130,341,381

給与費明細書

1. 総括

(単位:千円)

区分	職員数		給与費					法定福利費	合計	
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	賃金	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	0	1	0	3,258	0	2,229	5,487	1,057	6,544
	資本勘定 支弁職員	0	0	0		0	0	0	0	0
	合計	0	1	0	3,258	0	2,229	5,487	1,057	6,544
前年度	損益勘定 支弁職員	0	1	0	3,439	0	2,235	5,674	1,115	6,789
	資本勘定 支弁職員	0	0	0		0	0	0	0	0
	合計	0	1	0	3,439	0	2,235	5,674	1,115	6,789
比較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	▲ 181	0	▲ 6	▲ 187	▲ 58	▲ 245
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	▲ 181	0	▲ 6	▲ 187	▲ 58	▲ 245

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職手当	時間外手当	通勤手当	住居手当	宿日直手当	児童手当	合計
	本年度	240	789	531	89	0	100	22	204	14	240	2,229
	前年度	312	862	568	89	0	100	51	0	13	240	2,235
	比較	▲ 72	▲ 73	▲ 37	0	0	0	▲ 29	204	1	0	▲ 6

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	▲ 181	1. 給与改定に伴う増減分	19		平成29年4月 給料表改正
		2. 昇給に伴う増加分	84		平均昇給率 2.56%
		3. その他の増減分	▲ 284		職員数の異動状況 本年度 1人 前年度 1人 比較 0人
手当	▲ 6	1. 制度改正に伴う増減分	62	勤勉手当 14 扶養手当 48	勤勉手当支給月数増 0.05月
		2. その他の増減分	▲ 68	住居手当 204 その他 ▲272	人事異動による

3. 給料及び手当の状況

ア 職員1人あたりの給与

区分		一般職
3/ 平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	269,600
	平均給与月額(円)	322,200
	平均年齢(歳)	33.0
30 平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	284,700
	平均給与月額(円)	314,000
	平均年齢(歳)	36.0

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	一般会計の制度(円)
高校卒	151,800	151,800
大学卒	184,500	184,500

ウ 等級別職員数

(等級別の標準的な職務内容)

区分	一般職		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
51 平成30年1月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級	1	100
	2級		
	1級		
	計	1	100
30 平成29年1月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級	1	100
	2級		
	1級		
	計	1	100

区分	職務名
6級	課長
5級	課長補佐
4級	係長
3級	主査
2級	主任
1級	主事

エ 昇給

区分		合計	一般職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号 内 給 数 別 訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
		他号給(人)	0	0
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号 内 給 数 別 訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
		他号給(人)	0	0
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	備考
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.225	2.225	4.45	役員加算 5~15%
前年度	2.125	2.275	4.4	役員加算 5~15%
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	役員加算 5~20% 管理職加算 10~25%

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 割増率2~45%	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 割増率2~45%	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 一
住居手当	同 一
通勤手当	同 一

平成 31年度 当初予算予定損益計算書

(平成 31年4月1日から平成 32年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業	収 益				
(1)	給 水 収 益	139,767,873			
(2)	受 託 工 事 収 益				
(3)	そ の 他 営 業 収 益	539,000	140,306,873		
2. 営業	費 用				
(1)	原 水 費	14,285,473			
(2)	配 水 及 び 給 水 費	23,301,800			
(3)	受 託 工 事 費				
(4)	総 係 費	16,417,487			
(5)	減 価 償 却 費	174,711,000			
(6)	資 産 減 耗 費	100,000			
(7)	そ の 他 営 業 費				
	営 業 損 失		228,815,760		
					88,508,887
3. 営業	外 収 益				
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000			
(2)	他 会 計 補 助 金	31,757,000			
(3)	加 入 分 担 金	589,091			
(4)	長 期 前 受 金 戻 入 益	92,376,000			
(5)	資 本 費 繰 入 収 益				
(6)	雑 収 益	1,964	124,725,055		
4. 営業	外 費 用				
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 出	24,447,000			
(2)	雑 常 利 支 益	1,395,585	25,842,585		98,882,470
					10,373,583
5. 特別	利 益				
(1)	固 定 資 産 産 売 却 益				
(2)	過 年 度 損 益 修 正 益	926			
(3)	そ の 他 特 別 利 益			926	
6. 特別	損 失				
(1)	固 定 資 産 産 売 却 損 失				
(2)	減 価 償 却 損 失				
(3)	災 害 年 度 損 失	910			
(4)	過 年 度 損 益 修 正 損 失	92,593			
(5)	そ の 他 特 別 損 失				
	当 前 年 度 純 利 益		93,503		△ 92,577
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額				10,281,006
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金				5,944,709
					4,336,297

平成 31年度 当初予算予定貸借対照表

(平成 32年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地建物			9,321,202	
ロ	構築物	40,872,614			
ハ	機械	△ 6,319,914			
ニ	車両	3,987,979,789			
ホ	工具器具	△ 461,842,301			
ヘ	減価償却累計額	219,790,200			
ト	繰上償却累計額	△ 72,123,309			
チ	繰下償却累計額	929,587			
	有形固定資産合計			510,430	
(2)	無形固定資産				
イ	権利				
ロ	ソフトウェア				
ハ	リース権				
ニ	債権				
ホ	債権				
ヘ	債権				
ト	債権				
チ	債権				
	無形固定資産合計			2,147,272	
(3)	投資				
イ	有価証券				
ロ	長期貸出				
ハ	減価償却				
ニ	定額				
	投資合計				
2	流動資産				
(1)	現金				130,341,381
(2)	未払金				
(3)	貸倒引当金				
(4)	貯蔵品				
(5)	短期貸倒				
(6)	前払費用				
(7)	前未払				
(8)	未払引当金				
(9)	その他流動資産				
	流動資産合計				179,491,823
					<u>3,722,913,297</u>

負債の部

3	固定負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良等の財源に充てるための				
ロ	その他の企業債				
	企業債合計				
(2)	他会計借入金				
イ	建設改良等の財源に充てるための長期借入金				
ロ	その他の長期借入金				
	他会計借入金合計				
(3)	リース債務				
(4)	引当金				
イ	退職給付引当金				
ロ	特別修繕引当金				
ハ	その他の引当金				
(5)	その他固定負債				
	固定負債合計				
					<u>1,326,643,858</u>

4	流動負債	償借入金					
(1)	一時	借入	金の				
(2)	企業	債	債				
	イ	建設改良費等の	の財源に				
	口	充てるための	の企業債	69,370,101			
		その他の	企業債	<u>3,200,000</u>			
		会社借入金	合計			72,570,101	
(3)	他	建設改良費等の	の財源に				
	イ	充てるための	長期借入金				
	口	その他の	長期借入金				
		会社借入金	合計				
(4)	リ	一ス債	務金				
(5)	未	払	費用			17,269,086	
(6)	未	払	費用				
(7)	前	受	入金				
(8)	前	引	当				
(9)	引	当	金				
	イ	退職給付引当	金	438,000			
	口	賞与福利費引当	金	88,000			
	ハ	法定福利引当	金				
	ニ	修繕引当	金				
	ホ	特別修繕引当	金				
	ヘ	その他流動負債	合計			526,000	
(10)	そ	の	流動負債			<u>27,126</u>	
5	繰	延	取				90,392,313
	長	期	前			1,720,576,337	
	収	益	累			<u>△ 282,459,640</u>	
	繰	延	取				
	負	債	合				1,438,116,697
			計				<u>2,855,152,868</u>
資本の部							
6	資	本	金				1,042,519,416
7	剥	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金		
	イ	再	備	積	立		
	口	寄	附	補	助		
	ハ	国	補	補	担		
	ニ	他	計	負	価		
	ホ	工	事	産	評		
	ヘ	受	贈	財	差	396,539	
	ト	保	の	他	資		
	チ	そ	本	剰	余		
		資	剰	余	金		
			余	金	合		396,539
(2)	利	益	剰	余	金		
	イ	減	積	積	立		
	口	利	積	積	立		
	ハ	建	設	改	良		
	ニ	当	年	未	処		
		利	益	剰	余	4,336,297	
		剰	余	金	合		
		資	本	剰	余		
		負	債	合	計		4,336,297
							4,732,836
							<u>1,047,252,252</u>
							<u>3,902,405,120</u>

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

(イ) 主な耐用年数

建 物	34～38 年
構築物	10～60 年
機械及び装置	8～20 年
車両運搬具	4 年
工具器具及び備品	5 年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、上水道事業会計においても該当組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、上水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加負担は全額一般会計において措置することとなっているため、上水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不納見込額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 賞与引当金の取崩し

平成31年6月に、平成30年12月から平成31年3月分の賞与の支給及びそれに係る法定福利費を支出することになるため、賞与引当金438千円、法定福利費引当金88千円を取り崩す。

平成 30年度 決算見込損益計算書

平成 30年4月1日から平成 31年3月31日まで

(単位：円)

1. 営業収益				
(1) 給水収益		138,888,898		
(2) 受託工事収益				
(3) その他営業収益		40,000	138,928,898	
2. 営業費用				
(1) 原水費		14,851,298		
(2) 配水及び給水費		20,359,239		
(3) 受託工事費				
(4) 総係償費		20,810,884		
(5) 減価償却費		181,134,655		
(6) 資産減耗費用		100,000		
(7) その他営業費用			237,256,076	
				98,327,178
3. 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金		1,000		
(2) 他会計補助金		32,705,000		
(3) 加入分担金		900,000		
(4) 長期前受金戻入		93,615,274		
(5) 資本費繰入				
(6) 雑収		1,020,026	128,241,300	
4. 営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		26,478,000		
(2) 雑支出		75,074	26,553,074	101,688,226
				3,361,048
5. 特別利益				
(1) 固定資産売却益				
(2) 過年度損益修正益				
(3) その他特別利益				
6. 特別損失				
(1) 固定資産売却損失				
(2) 減損による損失				
(3) 災害による損失		1,070,371		
(4) 過年度損益修正損失		3,018,519		
(5) その他特別損失			4,088,890	△ 4,088,890
当年度純損失				727,842
前年度繰越欠損金				5,216,867
その他未処分利益剰余金変動額				
当年度未処理欠損金				5,944,709

平成 30年度 決算見込貸借対照表

(平成 31年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		9,321,202	
ロ	建物	40,872,614		
	減価償却累計額	<u>△ 4,212,914</u>		36,659,700
ハ	構築物	3,979,623,457		
	減価償却累計額	<u>△ 308,312,301</u>		3,671,311,156
ニ	機械及び装置	219,490,200		
	減価償却累計額	<u>△ 53,701,309</u>		165,788,891
ホ	車両運搬具	929,587		
	減価償却累計額	<u>△ 209,157</u>		720,430
ヘ	工具器具及び備品	3,019,314		
	減価償却累計額			<u>3,019,314</u>
ト	リース資産			
	減価償却累計額			
チ	建設仮勘定			<u>1,638,149</u>
	有形固定資産合計			<u>3,888,458,842</u>
(2)	無形固定資産			
イ	水利権			
ロ	借地権			
ハ	施設利用権			
ニ	リース資産			
ホ	電話加入権			
ヘ	ソフトウェア			
	無形固定資産合計			
(3)	投資			
イ	有価証券			
ロ	長期貸付金			
ハ	貸倒引当金			
ニ	出資			
	投資その他の資産			
	減価償却累計額			
	投資資産合計			
	固定資産合計			<u>3,888,458,842</u>
2	流動資産			
(1)	現金・預金		107,891,275	
(2)	未収金	37,886,730		
	貸倒引当金	<u>△ 200,000</u>		37,686,730
(3)	有価証券			
(4)	貯蔵品		375,290	
(5)	短期貸付金			
	貸倒引当金			
(6)	前払費用			
(7)	前払金			
(8)	未収収益			
	貸倒引当金			
(9)	その他流動資産			
	流動資産合計			<u>145,953,295</u>
	資産合計			<u>4,034,412,137</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,378,928,959		
ロ	その他の企業債	<u>20,285,000</u>		
	企業債合計			1,399,213,959
(2)	他会計借入金			

イ	建設改良費等の財源に								
ロ	充てるための長期借入金								
	その他の長期借入金								
	他会計借入金合計								
(3)	リース債務								
(4)	引当金								
イ	退職給付引当金								
ロ	特別修繕引当金								
ハ	その他引当金								
	引当金合計								
(5)	その他固定負債								
	固定負債合計								1,399,213,959
4	流動負債								
(1)	一時借入金								
(2)	企業債								
イ	建設改良費等の財源に								
ロ	充てるための企業債		93,964,000						
	その他の企業債		2,115,000						
	企業債合計							96,079,000	
(3)	他会計借入金								
イ	建設改良費等の財源に								
ロ	充てるための長期借入金								
	その他の長期借入金								
	他会計借入金合計								
(4)	リース債務								
(5)	未払費用								16,512,286
(6)	未前払受取								
(7)	未前受取								
(8)	前受取								
(9)	引当金								
イ	退職給付引当金		406,000						
ロ	法定福利費引当金		97,000						
ハ	二ホへ								
	引当金合計							503,000	
(10)	その他流動負債							3,075,776	
5	繰上収益繰上利益繰上負債								116,170,062
	繰上利益繰上負債							1,672,140,510	
	繰上利益繰上負債							△ 190,083,640	
	繰上利益繰上負債								1,482,056,870
	繰上利益繰上負債								2,997,440,891
資本の部									
6	資本金								1,042,519,416
7	剰余金								
(1)	資本剰余金								
イ	再評価								
ロ	再評価								
ハ	再評価								
ニ	再評価								
ホ	再評価								
ヘ	再評価								
ト	再評価								
チ	再評価								
	資本剰余金合計							396,539	
(2)	利益剰余金								
イ	減利								
ロ	減利								
ハ	減利								
ニ	減利								
	利益剰余金合計							5,944,709	
	剰余金合計							△ 5,944,709	
	剰余金合計								△ 5,548,170
	剰余金合計								1,036,971,246
	剰余金合計								4,034,412,137

平成 31年度 当初予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 水道事業収益		277,659			
1 営業収益		152,873			
	1 給水収益	152,334	1 給水収益	152,334	水道使用料 152,234
	3 その他営業収益	539	2 手数料	39	設計承認手数料 5 指定給水工事業者申請手数料 1 開閉栓手数料 33
			3 他会計負担金	500	消火栓維持管理負担金 500
2 営業外収益		124,785			
	1 受取利息	1	1 預金利息	1	預金利息 1 預金利息 1
	2 他会計補助金	31,757	1 他会計補助金	31,757	利子償還分繰入金（一般会計） 31,757
	3 加入分担金	648	1 加入分担金	648	水道加入分担金 648
	4 長期前受金戻入	92,376	1 長期前受金戻入	92,376	長期前受金戻入 92,376
	6 雑収益	2	2 不用品売却収益	1	量水器撤去品売却 1
			3 その他雑収益	1	保険金 1
	7 消費税還付金	1	1 消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
3 特別利益		1			
	2 過年度損益修正益	1	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1

(支出)

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1	水道事業費用	271,406			
1	営業費用	233,285			
	1 原水費	15,692			
			17	委託料	3,567
			18	手数料	5 腸内細菌検査手数料
			19	賃借料	25 水源地借地料
			20	修繕費	600 緊急時水道管維持改修
			24	動力費	10,800 深井戸取水電力料金
			25	薬品費	515 薬品費
			28	補償金	180 水利権補償金
	2 配水及び給水費	25,627			
			11	備用品費	40 現場作業備用品
			13	光熱水費	2,160 配水池等光熱水費
			15	通信運搬費	864 配水池電話回線使用料 配水池専用回線使用料
			17	委託料	13,689 漏水調査等委託料 定期項目水質検査委託料 毎日水質検査委託料 水道監視システム委託料 施設保守管理委託料 水道施設草刈り業務委託料 配水池清掃委託料 水道台帳整備委託料
			19	賃借料	20 水道施設用地借地料
			20	修繕費	8,254 緊急時水道管維持改修 漏水修繕 量水器交換 消火栓移設工事
			23	路面復旧費	100 舗装復旧工事費
			26	材料費	500 工事材料

4 総係費	17,155				
		1 給料	3,258	給料	3,258
		2 手当	1,778	扶養手当	240
				期末手当	526
				勤勉手当	357
				寒冷地手当	89
				時間外勤務手当	100
				通勤手当	22
				住居手当	204
				児童手当	240
		3 賞与引当金繰入額	438	賞与引当金繰入額	438
		5 報酬	33	水道事業審議会委員報酬	33
		6 法定福利費	986	市町村職員共済費	962
				公務災害補償基金負担金	7
				旧恩給組合負担金	1
				県互助会負担金	10
				町互助会負担金	6
		7 法定福利費引当金繰入額	88	法定福利費引当金繰入額	88
		8 退職給付費	571	退職手当組合負担金	571
		9 旅費	75	職員旅費	72
				審議会委員旅費	3
		11 備用品費	1,440	用紙	1,414
				図書等	26
		12 燃料費	120	ガソリン代	120
		15 通信運搬費	592	携帯電話料金	264
				郵便料金	328
		17 委託料	5,168	水道メータ検針委託料	3,567
				企業会計システム保守業務委託料	475
				企業会計経理業務委託	1,126
		18 手数料	696	口座振替手数料	300
				郵便振替手数料	60
				コンビニ収納手数料	276
				ネットバンキング手数料	60
		19 賃借料	10	高速・駐車料金等	10
		20 修繕費	100	車両修繕	100
		29 負担金	1,175	水道料金システム共同化負担金	1,175
		34 会費負担金	23	長野県水道協会一般会費	23
		35 保険料	104	車損害共済保険料	13
				水道施設保険料	91
39 貸倒引当金繰入額	500	貸倒引当金繰入額	500		
5 減価償却費	174,711				
		42 有形固定資産減価償却費	174,711		
		建物減価償却費	2,107		
		構築物減価償却費	153,530		
		機械及び装置減価償却費	19,074		
6 資産減耗費	100				
		45 固定資産除却費	100		
		資産除却費	100		

2 営業外費用		37,020			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	24,447			
			49 企業債利息	24,447	企業債利息償還金 24,447
	2 雑支出	2			
			51 不用品売却原価	1 貯蔵品量水器売却費用	1
		52 その他雑支出	1 雑支出	1	
3 特別損失	3 消費税及び地方消費税	12,571			
			53 消費税及び地方消費税	12,571	消費税及び地方消費税 12,571
3 特別損失		101			
	3 災害による損失	1			
			56 災害による損失	1 災害による損失	1
4 過年度損益修正損		100			
			57 過年度損益修正損	100	漏水減免 100
4 予備費		1,000			
	1 予備費	1,000			
			59 予備費	1,000	予備費 1,000

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的収入		52,335			
5 補助金		50,998			
	2 他会計補助金	50,998			
			1 他会計補助金	50,998	元金償還分繰入金（一般会計） 50,998
6 工事負担金		1,337			
	1 工事負担金	1,337			
			1 工事負担金	1,337	消火栓購入費(6基) 1,337

(支出)

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的支出		107,241			
1 建設改良費		10,162			
	2 施設改良費	8,500			
			16 工事請負費	7,500	水道施設改修工事（麻山地区） 6,000 配水管整備工事（白樺ハイランド地区） 1,500
			17 委託料	1,000	麻山地区本管改修工事実施設計業務委託 1,000
	3 固定資産購入費	1,662			
			63 量水器購入費	300	量水器振替費用 300
			69 消火栓購入費	1,362	消火栓購入費（6基） 1,362
2 企業債償還金		96,079			
	1 企業債償還金	96,079			
			65 建設改良費等の財源に 充てるための企業債償 還金	93,964	企業債元金償還金 93,964
			66 その他の企業債償還金	2,115	企業会計移行適用債 2,115
4 予備費		1,000			
	1 予備費	1,000			
			59 予備費	1,000	予備費 1,000